



Liaison Center News

●東京水産大学地域共同研究センターニュース 2003年7月 Vol.4 No.2

巻頭言

～社会連携ということ～ 東京水産大学地域共同研究センター長 渡辺尚彦 (食品生産学科教授)



東京水産大学地域共同研究センターが発行するリエゾンセンターニュースは、今号が最後になります。本年10月1日から新大学の東京海洋大学へ移行するからです。新大学では、水産大の地域共同研究センターは商船大の海事交通共同研究センターと統合して社会連携推進共同研究センターになります。新大学になっても、水産大のリエゾンセンターは従前同様あるいはそれ以上に枠を拡げたりエゾン活動(大学と社会の橋渡し)を続けますので、ご期待ください。

さて、新しい組織名が「産学連携」推進のセンターではなくて「社会連携」推進のセンターであることについて少し考えていただきましょう。産学連携は、いまさらここで説明する必要はなく、新聞を開けばいつも話題満載という状況です。そして、本学のリエゾンセンター活動の70%以上は「産業界」との連携の仕事です。更に、商船大の共同研究センターは「GPS(人工衛星を使った位置認識のシステムを広範に活用する開発研究)」と「超伝導船舶用エンジン」の2つの大型プロジェクトに特化した産学連携のセンターとしてスタートしています。従って、新大学のセンターが産学連携を推進するセンターであることは間違いありません。

しかし、国立大学にとって産学連携はあくまでも「社会連携」の中の一つなのであって、連携する相手は「産業界」だけでなく「青少年の教育界」や「一般社会」を相手とした活動も大いに期待されているところです。(これからの大学の活動方針を提示した1999年の学術審議会答申にこの点が明示されています。今日の産学連携ブームもここが起点です。)有難いことに、東京海洋大学の学術分野は、海、生物、環境、食品、交通というように、一般社会人、生活者、青少年が直接関心を持つものを対象としています。この特性を活かして幅の広い、あるいは海洋らしい特色のある活動を展開することが、本センター発展の一つのキーポイントでしょう。幸い、この点で既に見本となる活動がスタートしております。是非、リエゾン活動を幅広く考えた学内外からのご提案をお寄せください。

目次

巻頭言

～社会連携ということ～

<東京水産大学地域共同研究センター長

渡辺尚彦(食品生産学科教授)>p.1

ご挨拶

<東京水産大学事務局長 松本五朗>p.1

LC座談会「若手研究者に聴く」.....p.2

トピック

食の安全をめぐるシンポジウム「食の安全と安心」...p.4

食の安全に関する講演会「食品製造現場における
機械装置洗浄の実際と問題点」.....p.4

第2回産学官連携推進会議

<渡辺副学長・小金客員教授>p.5

寄稿

第2回全国若手コーディネータの会開催報告

<北見工業大学地域共同研究センター

NEDO受託研究員 内島典子>p.5

センターからのお知らせ

センター新建屋が完成しました!p.6

技術相談受付票p.7

センター関連会議・イベント情報p.8

主な出来事と来訪者p.8

新センター建屋案内図p.8

編集後記p.8

連絡先p.8

ご挨拶

東京水産大学事務局長 松本五朗



「統合どうですか」...どう返事をしようか考えていると、にこっと笑みを浮かべ「大変でしょう、ご苦労様です。」と続く。久しぶりに出会うとまずは、この会話から始まる。

人、それぞれであるが「統合」には、みずほ症候群に代表される負の印象、困難さを想像させるのだろう。確かにその面は事実としてある。

しかし、考え方であろう。新しい教育研究組織のもと、意欲ある学生を求め、更なる発展を期して大学を創るのである。そのための生みの苦しみと考えたならどうであろう。夢多く楽しくなるのではないか。統合する両大学の教職員が一体となり、この思いを共有することが大事なのだろう。そして、具体的に事を運ぶには、情緒的な思考を廃し、「公正さ」を基本に対話と調整を通じ、相互理解を醸成することが重要である。

両大学の地域共同研究センターも統合後は、一元化し、一体的運営を図ることとして、「社会連携推進共同研究センター」となる。ここでは、一体として運営されることで何を指せるのか、何を生み出せるのか課題だろう。

大学は、教育、研究とともに、第三の使命として、それらの成果による社会貢献が求められている。これまで、それぞれのセンターが各分野の窓口等として機能することはもとより、技術相談、共同研究を通じた社会貢献を推進してきた。今後は、1つのセンター、2つの拠点として両学部 の得意分野とともに、複合的、学際的分野などを生かして、関連産業等と連携し、新技術産業の創成等に貢献することとなるのだろう。

このためには、センターを中心に教職員や学生の意識改革の推進と知的財産の組織的管理・育成・活用を戦略的に進める体制の整備など、大学が一体的に取り込むことが、一層必要となるであろう。

事務組織として、新たに研究協力課も整備できる。また、両大学のセンターは、建物が新設されたばかりでもあり、今が発展のためのチャンスなのである。請うご期待であろう。

LC座談会 若手研究者に聞く

来たる10月には、わが東京水産大学は東京海洋大学へ生まれ変わります。今回は、今後、大学のキーマンとなりうる若手研究者の先生方による座談会を開き、「東京水産大学のこれから」をテーマに、議論してもらいました。(聞き手 河口真紀 NEDO受託研究員)

LC座談会第1弾は、資源育成学科、食品生産学科、資源管理学科の先生方をお招きしました。まず最初の質問ですが、先生方、お互い普段お話しすることはあるのですか？

全員：大学内で見かけることも会議で顔を合わせることもありますから名前や顔は知っています。でも、特に話をしたことはないですね。

では、自己紹介を兼ねて、先生方の研究について簡単に教えてください。吉崎先生からお願いします。

【始原生殖細胞を使った借り腹技術：吉崎】



資源育成学科 吉崎悟朗助教授

吉崎：資源育成学科の吉崎です。私の研究にはいくつかの柱がありますが、今日はその中のひとつである「魚類における借り腹技法の確立」についてお話しします。まず私は、始原生殖細胞と言われる、魚の卵や精子のもととなる細胞を冷凍保存する技術と、それを解凍後、魚の体内に注入することで、卵や精子に成長させる技術を開発しました。

卵や精子そのものを冷凍保存するわけではないのですか？

吉崎：魚では、精子の冷凍保存はこれまでも可能でしたが、魚の卵は、ご存知の通り大きいこともあって、卵そのままの状態では冷凍保存できなかったのです。ですから、その元となる細胞である始原生殖細胞を冷凍保存したわけです。冷凍保存された始原生殖細胞を解凍して、元の魚の体内に戻すと、卵と精子に育ち、これらは本来の生殖機能を持ち合わせていることが確認できました。

その技術はどんな風に応用できるのですか？

吉崎：冷凍保存していた始原生殖細胞は、解凍後、元の魚の体内に戻すだけでなく、別の魚の体内に注入してもいいのです。すると、その別の魚の体内でも元の魚の卵や精子に成長することができるのです。つまり、別種の魚を借り腹として卵や精子を作ることができるものなんです。

実際、別種の魚で実験を行ったわけですか？

吉崎：そうです。既にサケから取った始原生殖細胞をマスの体内で卵、精子に成長させ、マスの親からサケが産まれることは実験済みです。

先生の開発した技術は、たとえば、飼育しやすい魚を利用して様々な魚の卵や精子を量産できると考えてもいいのですか？

吉崎：それもひとつの可能性ですし、あるいは、絶滅危惧種に指定されている魚を冷凍細胞の状態では半永久的に保存することも可能になると思います。今は、大型で卵を産むまでに時間のかかるマグロの卵や精子に注目し、たとえばサバのような比較的早く卵を産むまでに成長する魚の体内で作ることが可能かどうか実験しています。さらに、この細胞は、卵や精子を介して個体に改変することができますので、魚版のES細胞としても利用可能ではないかと期待しています。

画期的な技術の開発ですね、続いて、濱田先生の研究について教えてください。

【水産技術の発展を分析し、将来の健全な経営につなげる：濱田】

濱田：資源管理学科の濱田です。私は、漁業経済を専門としています。これは、社会科学、経済学をベースとしていて、水産物を有効に利用する、あるいは国としてあるいは水産行政として、水産業というものをどうコントロールしていくかを科学的に評価する学問と言えるかと思っています。

実際に今は、どんなことに注目されているのですか？

濱田：漁業経営や流通などいくつかのテーマに取り組んでいますが、その一つに養殖の技術の発展についての研究も行っています。養殖の技術というのは、今の吉崎先生の研究のように大学で開発している新しい技術から、漁業者による現場での養殖生産という技術まで、非常に広範囲にわたっています。日本の漁業、養殖の現場ではもともと量産体制を迫られてきて、その結果、環境を汚染したり、あるいは魚価の低迷など、様々な問題を引き起こしています。そういった背景のもとに、技術発展のあり方が問われてきています。私は、まさにその技術発展の中にどういった問題があるかを客観的に分析しているのです。

まずは、水産業の実態を正しく評価することが必要になるということですか？

濱田：そうですね、産業自体が、拡大、発展してくるときに、経営者側に

は、常に生産をコントロールする能力、組織が求められるわけですが、まずは、水産業に関わる現場と技術の発展とがどのように関わるか、実態を分析することが必要だと思うのです。

そういった分析があって産業自体が拡大、発展するわけですか？

濱田：そうですね、実態を分析、評価することではじめて、原始産業ともいわれていたこの水産業が今後近代産業として発展していくのではないかなと思うのです。今、水産の現場では、資源が減って、輸入が増えて、魚価が安くなり、このような問題を抱えている中で、実際にどのような経営を行っていけばよいのか、様々な問題を経済学的な側面や経営学的な側面から調査し分析していくのです。

漁業経営の研究を行っている立場から、今後の水産業をどのように考えていますか？

濱田：今後の水産振興には、どのようなインセンティブが必要なのか考えていきたいと思います。しかし、そのためには、現状を徹底的に分析し、水産業がどのような病理に犯されているのかを明かす必要があります。今低迷していると言われているこの水産業を、医者が病気を診断するように客観的に的確に分析してこそ、今後の水産振興の発展につながるのではないかと考えています。

濱田先生の一生懸命な思いが本当に伝わってきます。さて、潮先生、食品という分野での先生の研究のお話を聞かせてください。

【消費者の求める魚介類を作出する：潮】



食品生産学科 潮秀樹助教授

潮：食品生産学科の潮です。もともと私は、学生時代は、筋肉がどうやって縮むかなどの生体のメカニズムを神経レベルあるいは細胞レベルで明らかにする研究を行ってきました。東京水産大学に移ってきてからは、今までの経験、スキルを応用して、なおかつ水産・食品をベースとした研究を行おうとまずは発想の転換を行いました。

発想の転換は大変だったのではないですか？

潮：そうですね、非常に大変でした。ですが、自分のこれまでの経験を生かしながら、なおかつ既存の概念にとらわれすぎないようにいつも思っていました。今話にもありましたように、養殖技術は非常に広範囲にわたるものですが、私は今研究の材料として使われている水産物の一つに養殖マダイがあります。養殖マダイは色上げされて、赤くなるように作出されていますが、実際市場に並ぶときは黒くなってしまいうのです。

我々一般消費者の思う鯛は、「赤」であり、赤ければ「新鮮」といったイメージがありますが。

潮：そうですね、実際、どれだけ品質は良くても、一般消費者が商品を選ぶときには、その商品の外見、見栄えが大きく嗜好を左右します。もちろん人工の添加物や医薬品などを使用すれば、色を元通りに戻すことはできますが、それは品質の劣化を引き起こすことにもつながります。そこで、私は薬を使うことなく、つまり、水産物の品質を損なうことなく、外見、見栄えをよくするような手法を見つけました。

具体的にはどんな手法を使うのですか？

潮：漁獲後の水産物の、ある細胞の活性を制御してやるという方法です。その手法は、水産物の品質を損なうことなく細胞の活性をコントロールするわけです。その手法を応用することで、イカやタコの生鮮品や加工品の色が悪くなるという問題を解決することも可能になると考えていて、今研究を進めています。

これまで、何気なく店頭にならぶ商品を見て、見栄えだけで選択していたのですが、そんな研究がされていたとは知りませんでした。

潮：そうですね、最近にはさらに、水産物の『旨み』にも注目しています。五感のひとつである味覚の問題ですね。水産物というのは、もともと旨みの発見源であるといわれています。しかし、五感の中の味覚についての研究は現在でもなかなか進んでいません。私は水産物のおいしさを理解するために、現在哺乳類の味覚メカニズムについて神経や細胞レベルで研究を進めています。

【水産業への新技術の適用について】

三人の先生方のお話を聞いて、同じ水産大学でも研究内容は本当に範囲が広いという感じがですね。吉崎先生や潮先生が大学でまさに新しい技術の開発を行い、そして、その一方で濱田先生は、その新しい技術をどのように水産やあるいは食品という現場で適用すべきか評価している。何か素晴らしいコラボレーションにつながるのではないかと思います。さて、今の水産業やあるいは食品産業で、どんな問題があると感じていますか？

吉崎：水産業という現場では、なかなか新しい技術が適用されていないのではないかという思いがありますね。

潮：そうですね、たとえば、農業と水産業を考えた場合、農業というフィールドでは、新しい技術が、割と早い時期に現場に適用されたのではないかと思いますね。

濱田：確かにそうかもしれません。水産業も少しずつ変わってきていますが、即座に現場で適用ということはなかなか難しいかもしれません。

吉崎：特に水産分野では、サイエンスよりも経験が先にたっているという感じも受けますね。

濱田：たとえば農業の農地と比較すると、沿岸漁場というものには『縦有』という概念があるんですね。これは共有と異なって、分割できないわけです。ですからたとえば、地域一体などといったコミュニティでもって、漁場を管理し、生産活動を行うわけです。個人で所有する土地の上で生産活動を行う農業よりも、漁業では個人の勝手なふるまいができないのです。そういった概念の違いが影響していることも考えられますね。だからこそ、地域または経営階層ごとに異なる制度、慣習、生産方法、経営管理、マーケットなどを踏まえて現場で求められていることと新技術の現場への適用のかかりについて如何に的確に、客観的に分析することが重要になってくると思います。

吉崎・潮：実態の調査は本当に必要だと思いますね。今後の水産業の発展を考える上でも非常に重要な研究だと思います。期待しています。

【産学連携と水産大学地域共同研究センターの機能】



徐々に皆さん打ち解けて、時間も忘れて有意義な意見交換の場となりました。

さて、今、「産学連携」や「社会連携」という文字は、新聞紙上でも毎日のように見受けられるようになってきたと思います。皆さんは、これについてどのようにお考えですか。

吉崎：たとえば、大学と民間との連携を考えた場合、大学と民間の間には、そもそもギャップはあるわけですね。私自身、大学の研究者という

立場として、まずは、自分の役割をきちんと果たすようにすることが必要だと思います。

大学の研究者として今何をすべきかということを見直して、大学研究者だからこそ出来ることを行うということですか。

吉崎：そうですね。その研究を民間に橋渡しするという産学連携、さらには社会貢献についてはやっぱりリエゾンセンターのようなところが大学の代表組織として行うべきで、まさにそれがセンターの役割なのではないですかね。

全員：やっぱり適材適所ですね。

潮：現実問題として、私たちは社会貢献や産学連携をもちろん意識しています。私たちのように、地道に大学で基礎研究を行う研究者にとって、基礎研究から社会貢献までのすべてのジョブをこなすことはできないと思うのです。基礎研究を徹底的に自分たちが行って、その後のところは、リエゾンセンターが執り行ってもらえるといいと思いますね。

吉崎：実際、私は特許を出願するときに、センターに相談に行ってはじめてセンターの存在を知りました。研究に対する的確なアドバイスももらい、特許出願に必要な概要票作成など、すべてセンターが行ってくれて、正直これまで特許出願は面倒くさいと思っていたので、目から鱗が落ちました。

濱田：特許出願に関する諸手続きも含めて、センターの活動は非常にすばらしいと思えますね。たとえば共同研究ひとつ取ってみても、これまで個人のお付き合い型だったと言われてきましたよね。それが世の中の動きやセンターの活動によって、大学内でも形態が変わってきていると思います。ますます外部とのパイプ役としての今のセンターの役割が重要になってくると思います。

潮：私はセンターが平成12年に立ち上がってからずっと注目していましたが、こんなに活発に活動するとは正直予想していませんでした。本当に予想以上の活動力、貢献力ですごいと思っています。

吉崎：本当です。リエゾンセンターは、スタッフが皆民間出身者であることもあって、自分たちとは違った観点で自分たちの研究を評価してくれるのですが、それは私たちにとって、非常にありがたい。

濱田：私の研究では、どちらかというと、特に産学連携、社会貢献という世の中の動きとは関係なく、これまでずっと社会と連携して活動してきました。今後も、社会と運動して活動をしていくわけですが、一括の窓口としてセンターが役割を果たしてもらいたいです。

潮：センターでは、今大学の情報の収集を積極的に行っている様子で、それは非常にすばらしいことだと思います。今後は、その集めた情報を、さらにセンターで加工して、センター独自の情報発信をますます進めていってほしいと思います。

先生たちにとっては、リエゾンセンターはどんな存在ですか？

吉崎・潮：何でも屋のようなところがありますよね。

吉崎：何でも屋的なセンターのような組織の存在が大学にとっても、私たち研究者にとっても非常に助かってます。

ありがとうございます。水産大学ならではの産学連携をますます追及していくよう、活動していきたいと思います。

潮：水産という切り口であれば、今後は、水産業のさかんな海外との連携も積極的に進めていってほしいなと思います。期待しています。

濱田：水産業も実は、非常に広い分野ですから、いろんなことを試していただろうとどんどん実績を作ってもらいたいですね。

全員：我々研究者は、センターの今後の活動を期待すると同時に、今後もセンターを大いに利用したいと思いますね。そして、センターも我々研究者を大いに利用してください。

【統合に向けての意気込み】

さて、10月には、東京水産大学も東京商船大学と統合し、東京海洋大学へと生まれ変わります。統合に向けての意気込みなどいかがですか。

全員：まずは、東京海洋大学になると、今までの「水産」という名前が消えるので、ちょっと寂しい思いもあります。

吉崎：でも、逆に「海洋」という名前が、ある意味研究の出口を広げるのではないかなとも思います。統合前のこの時点で、今の水産大学を再度見直す必要があると思いますね。今、の問題点を洗い出しそれを今後の課題として、心機一転再スタートしたいですね。

潮：自分たちのこれまでの「水産」での技術をますます磨きながら、なおかつ新たに広い分野にも目を向けて研究を発展させていきたいと思っています。そのためには、言葉だけが先行しない様に、中身も充実させていくよう実力をつけていきたいと思っています。

濱田：今日の会のように、なかなか他学科の先生と話す機会がなかったのですが、今後は、ますます分野も広がることだし、他学科の先生たちともうまく連携して、何か新しい研究を生み出せるようにがんばってきたいです。

全員：そうですね、今後は、今よりもなお一層我々若手ががんばっていかねばならないと思いますね。

【学生へのメッセージ】

リエゾンセンターも統合後、新しい社会連携推進共同研究センターに生まれ変わります。先生方から今日いただいたアドバイスをどんどん取り入れて、ますます頑張りたと思います。では、最後に学生さんへのメッセージをお願いします。

吉崎：水産大学で、今後世界で通用するためには、生き物をもっと実際に扱ってもらいたいと思います。そして、その生き物が育つ過程を見て、感動したり、新しい発見をしてもらい、その気持ちを大切にもらいたいですね。机上の空論ではなく、今後ますます厚みを増してもらいたいですね。

潮：今の吉崎先生の話とまったく同感ですね。水産大学なのだから、もっと水産というものに興味を持ってもらいたいです。出来上がったものだけを見るのではなく、たとえば原料はなんであるか、あるいは何か現象が起こった場合、その現象はなぜ起こったのかということなどに、もっと興味を持ってもらいたいですね。興味を持つと同時にいろんなことを考えてもらいたいですね。

濱田：今の学生さんたちは非常にまじめだし、言われたことはきちんとこなすし、授業に対しても非常に熱心だと思います。ただ、もっと冒険心、行動力を持ってもらいたいですね。自分で追い求めようとして欲しいです。

全員：大学は学問を教えられるところであることはもちろんですが、教えられるばかりでは駄目だと思いますね。せっかく大学に来ているのだから、もっと大学を利用したいと思っています。もっとアグレッシブに、をキーワードに頑張ってもらいたいですね。

長時間に渡り、ありがとうございました。



3時間を越す議論でもまだ物足りない様子で、場所を変えてさらに交流を深め、気づいたら真夜中になってしまいました。

インタビュー後記

この座談会は、自分自身にとっては初めての企画であり、皆さんにとっても初顔合わせということで、最初は皆少々緊張気味でしたが、最終的には原稿をまとめるのが大変になるほど話題盛り沢山になりました。皆さんのテンポのいいお話ぶりと熱心な活動ぶりに、つい時間も忘れてしまい、本当に長時間お付き合い下さいまして、ありがとうございました。さて、次回も引き続き若手座談会を開催いたします。乞うご期待！（河口）

トピック1 食の安全をめぐるシンポジウム「食の安全と安心」－水産魚介類の産地から食卓まで－



水産の現場の実体を事前に撮影したビデオを用いた演出です。

食を巡る分野では、一連の偽装事件や食中毒事件など市民生活を脅かす甚大な問題が頻発し、食の現場に安全と危機管理の徹底を求める声が高まっています。

このたび、下記のプログラムにてシンポジウムを開催いたしました。

開催日：平成15年3月25日(火)～26日(水)の2日間
時間：25日(火)13:00～17:00 26日(水)10:00～17:00
場所：東京水産大学講義棟大講義室

3/25(火)

基調講演

大日本水産会会長 佐野宏哉

水産業に関わる業界団体の立場から、食の安全について幅広い視点での発言。

講演

「水産業と環境保全」(社)海と渚環境美化推進機構参与 柳沼武彦
水産環境を守ることは魚介類の安全性を高めること。農業、畜産業、水産業が連携して環境保全を守るプロジェクトに関わった取り組みについて。

「私が思う安全とは?～生産・加工の現場での取り組み」福吉魚類社長 濱隆博

熊本でブリ・マグロを生産・加工・販売している。出荷先は輸出が半分、国内が半分。新しい衛生基準(HACCP)をいち早く導入した。生産・加工の現場での取り組みについて。

「上手な魚の買い方～店先で何をかうか悩んだ貴方へ」東京魚市場卸協同組合広報文化担当常務理事 宮内一郎
築地で数々の魚を扱ってきた目利き・味利きによる買い物するときの疑問に答えるかたちでの講演。

「安心・安全を売る～大手スーパーの今」(株)消費経済研究所 泉谷定男

大手スーパーなどの流通を担当している会社に在籍。流通の立場から見てくる安全・安心、そして消費者についての講演。

3/26(水)

講演

「魚に愛をこめて」フードジャーナリスト・作家 向笠千恵子

食材、生産者、器作家などをテーマに現代の食と暮らしを探究している。新聞、雑誌、テレビなどで幅広く活躍している演者

が、消費者の立場から食の安全・安心について発言。

パネルディスカッション

「安心して食べるためには?」

フードジャーナリスト・作家

向笠千恵子

厚生労働省食品保健部監視安全課課長

南俊作

(社)海と渚環境美化推進機構参与

柳沼武彦

福吉魚類社長 濱隆博

(株)消費経済研究所統括 泉谷定男

東京水産大学食品生産学科教授

高井陸雄

司会 今村理恵

消費者との対話コーナー

町の子供、学生、主婦などに、さかな全般から食品の疑問など様々な意見・質問・要望を求めるコーナー。

[回答者]

厚生労働省食品保健部監視安全課課長 南俊作(行政・衛生管理の立場から)

東京魚市場卸協同組合 宮内一郎(魚全般について)

東京水産大学食品生産学科教授 高井陸雄(学問の立場から)

司会 今村理恵

講演

「水産物のトレーサビリティとはーその現状と将来ー」東京水産大学資源管理学科教授 多屋勝雄

「宮城県産カキのトレーサビリティシステム」(社)食品需給研究センター 酒井純

「まとめ」東京水産大学食品生産学科教授 高井陸雄



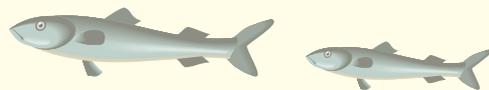
普段なかなか聞くことのできない、現場の生の声に聴講者の方は熱心に聞き入っている様子です。



二日目行われた消費者との対話コーナーでは、消費者より魚や食品に対する疑問が沢山出され、聴講者の食の安全に対する興味の深さを痛感しました。

本シンポジウムにはのべ200名以上の参加者があり、水産業界の「現場」と安心を求める「市民」との架け橋として、今後の食の安全について参加者が一緒に考えるいい機会になったと思います。

(河口真紀 NEDO受託研究員)



トピック2 食の安全に関する講演会「食品製造現場における機械装置洗浄の実際と問題点」



会場は企業の技術者の方で満席となり、皆さん熱心にメモを取られていました。

本講演会は本学食品生産学科主催、地域共同研究センター後援のもと、3月27日(木)午後1時半からおよそ3時間半にわたって開催されました。講演会の趣旨は、昨今揺らぎつつある食の安心・安全について、生産現場の立場から見直し検討を加えることと、この講演会を契機として大学と企業との交流を促進しようというものです。

講演テーマおよび講師の先生は以下のとおりです。

基調講演「食中毒事件のリスクの予見ー低脂肪乳食中毒事件から学ぶものー」大阪府立大学感染制御学講座 小嶋俊司氏(平成12年雪印食中毒事件に係る厚生省・大阪市原因究明合同専門家会議座長を勤める)

「CIP洗浄の実際と技術的問題点」東洋ステンレス工業(株) 今道純利氏

「食品機械の分解洗浄の問題点」東京水産大学客員教授、(株)BML 日佐和夫氏

「食品冷凍装置の洗浄の実際と問題点」(株)前川製作所 岡本尚人氏

当日の参加者は100名を越す大盛況で、会場はほぼ満席の状態でした。昨今の「食の安全」への関心の高さが窺えます。また、参加者の多くは企業の技術者の方で、普段非常に関心があっても、なかなか聞けないテーマであり、非常に興味深い話であり、企業に持ちかえり今後の運営に積極的に生かしたいなどというアンケート結果をいただいています。

(酒井昇 食品生産学科助教授)

トピック3 第2回産学官連携推進会議

<会議概要>

今、大学をめぐる状況はこれまでに大きく、急速に変化している。知の拠点としての大学の重要性が一層増していく中で、大学によるわが国経済の活性化への貢献と、個性豊かな国際競争力ある大学作りの両方の観点から、産学官連携に対する期待はますます高まっている。

一方、科学技術・学術審議会では、大学と社会の発展のための新たな産学官連携のあり方を検討するために平成13年5月に技術・研究基盤部会内に産学官連携推進委員会を設置した。

このような状況の中、第2回産学官連携推進会議が6月7日(土)、8日(日)の2日間、国立京都国際会館で開催された。

本会議の趣旨は以下の通りである：

産学官連携サミット、地域産学官連携サミットおよび第1回産学官連携推進会議の成果を踏まえ、産学官連携の推進を担う第一線のリーダーや実務経験者等を対象に、具体的な課題について、研究協議、情報交換、対話・交流・展示等の機会を設けることにより、産学官連携の実質かつ着実な進展を図り、もって科学技術創造立国の実現に資する。

会議では、主催者挨拶に続いて基調講演、特別講演の後、以下の4つの分科会に分かれて討論が行われ、全体会議で各分科会で議論された中身が総括された。各分科会内容をキーワード的に羅列すると以下のものであった：

1.ベンチャー支援：価値観、研究開発型（ビジネス以前の問題）、資金（仕組み不十分）、人材（理工を超えて） 2.企業の戦略的技術経営：知財の利用、人材育成、産学官の連携、自前主義からの脱却、フロントランナー 3.地域クラスターと中小企業：地域ポテンシャルを大事にする、企業家意識を高める、キーパーソンになる人 4.大学と知的財産戦略：知財業績を認めよ、知財専門家の育成、産業界の意識改革、窓口の一本化、機関帰属ルールの整備など。

参加者は約4000人で、日本科学未来館長毛利衛氏(宇宙飛行士)、ワシントン大学教授リーランド ハートウエル氏(2001年ノーベル医学・生理学賞受賞)、一ツ橋大学大学院客員教授生駒俊朗氏(前日本テキサス・インスツルメンツ会長)などが特別講演された。また、産学官連携推進事例として東北工科大学-東京エレクトロン(株)以下12プロジェクトが表彰された。最後に、水産大学、商船大学ブースでは予想を超えた来訪者で、用意したパンフが無くなってしまい、うれしい心配をしたことをお伝えしておきます。

(渡辺悦生企画・研究担当副学長)

<展示ブース概要>

本会議の展示の部では、中村宏センター助教授、河口真紀 NEDO受託研究員及び筆者が参加しました。

地域共同研究センターは「海と漁を科学する」と「食の安全を考える～産地から食卓まで～」をメインテーマとして本学の取り組みを紹介し、産学官連携の推進を担う第一線のリーダーや実務経験者等を対象に情報交換、対話と交流の場としました。会議全体では4300人を超える参加者があり、講演や分科会の合間を縫って展示ブースには多数の来訪者があり、対応に追われました。ブースでは50名以上の方々の対応をしましたが、大学や産学連携関係者が主であり、企業関係者は10数名と少ないのが残念でした。また、水産に関係する企業の研究者・技術者の参加自体が少ないせいか、個別の詳しい研究内容よりも大学の概要や将来像(商船大との統合)に興味注がれている印象を持ちました。これは本学の教官との交流のある方が声をかけてくださったことにもよると思います。

今回の展示では多くの教官の方にご協力いただき、研究内容を詳しく説明した資料を用意して配布しましたが、企業側参加者の多くが経営者や管理職である点を考慮すると再考の余地があると感じました。また、センター活動を支えるネットワークを拡充する観点から他大学の共同研究センターと協力して本年4月に設立した産学連携学会及び第1回大会のパンフレットを配布し、啓蒙活動を行いました。

昨年に引き続きの参加になりましたが、全国の共同研究センター教官を中心に、産学連携コーディネータ、企業技術者など多くの参加者との意見交換、交流の機会を持つことができ、筆者にとっても意義のある会議でした。

(小金民造 客員教授)



本学のブースは、「食の安全を考える」と「海と漁を科学する」のテーマで出展しました。



日本、海外とあらゆる方面から集まった参加者たちで、展示ブースの会場は満員の様子です。

寄稿 第2回全国若手コーディネータの会開催報告

北見工業大学地域共同研究センター NEDO受託研究員 内島典子



勉強会の様子です。少ない人数にも関わらず、議論は尽きることなく行われました。

5月14日(水)、北海道はオホーツク海にほど近い北見市にて第2回全国若手コーディネータの会(平成15年1月23日スタート 事務局、東京水産大学地域共同研究センター)を開催致しました。あいにく、オホーツクブルーと呼ばれる靑空の天候には恵まれませんでした。当日は北海道から5名、本州から3名の参加がありました。

勉強会、意見交換会の2部構成で行われ、勉強会では当センター専任教官および専任教官、経験者を講師に招き、北見工業大学地域共同研究センターにおける産学官連携活動状況などのお話をいただきました。

北見地域は中小零細企業が多いため、大型のプロジェクトの共同研究は難しい地域であるが、その反面で北見工大への期待も大きくもたれている。産学官連携が強く意識されてきている現在、今後は地域との密着した「北見」独自の方向性を持った動きをしていくべきであるなどのお話でした。最終的には産学官連携には人との繋がりが大事であり、全国の様々な方々との交流を通じての情報交換はこれからの産学官連携という業務を行う上でとても重要である事をお話いただきました。また、地域との連携を深めていく

という面では、大学は教育を積極的に行ない、この教育を生かして地域連携を進めていくのも一つの方策で、インターンシップ制度などを行なってみるなど、技術面などからの地域連携だけではないという意見も出されました。

意見交換会では「コーディネータって何をやるの?」という議論が主となり、コーディネータとして何をしていくべきかという意志が重要である、個々の考えるコーディネータとしての最初の原点から生まれてきたもの、つまり実績が社会に対してどのように認められていくのか(つまり評価)、なにをコーディネートしていくかが重要な部分でそこで初めて生まれてくるものがあるのではないか、というように、参加者個々にあらためてコーディネータというものを考えさせられる、有意義な時間を過ごすことができました。また、自治体では、現在よく耳にするIT分野、ナノテクノロジーなどの専門分野についての理解ができない状態にあるのが現状である、という意見も出され、大学などの研究機関ではやさしく翻訳した研究紹介などを世の中へ還元する必要があるなど、規模は小さいながらも活発な意見交換が行なわれました。

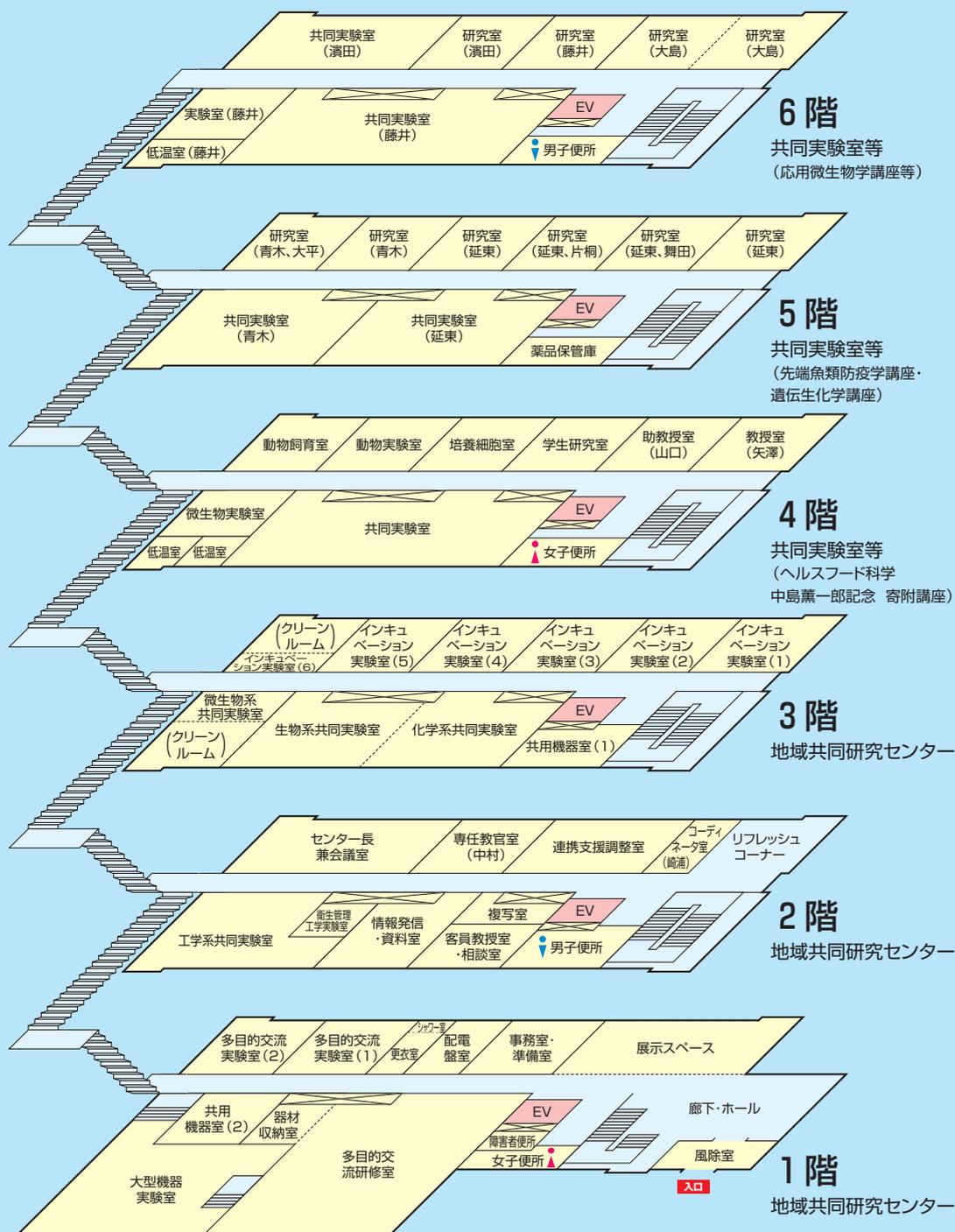
また、北見工業大学地域共同研究センターの設備として、大型ソーラシミュレータや-30℃や-50℃までの実験が可能な「低温室」や「寒地実験室」など寒冷地北見の地域性に対応した実験室の見学も行いました。

センターからのお知らせ センター新建屋が完成しました！

前号でもお伝えしましたが、地域共同研究センターは総合研究棟に6月2日、無事引っ越しを終え、装いを新たにスタートを切りました(地図は本センターニュース最終ページをご覧ください)。総合研究棟の1階から3階が地域共同研究センターです。インキュベーション実験室は、民間との共同研究などに供され、多目的交流研修室、多目的交流実験室、大型機器実験室では、学内外の各種講演、技術研修や実証機のデモ実験や機器の展示などに使用されます。展示スペースには学内外の研究成果などを掲示展示する予定です。

本学キャンパスは交通至便の土地にあります。この地の利をいかして、交流と研究の場として活用されるよう、できる限りの便をはかりたいと思います。今後、共同研究や講演、新製品新技術のデモなどにご利用をお考えでしたら、センターまでご相談下さい。

総合研究棟案内図



平成 年 月 日

東京水産大学教官への相談質問には、本票をお使いの上、下記番号に送信下さい。

相談者名		郵便番号	
企業・団体名		住所	
所属・役職		電話番号 FAX番号	
電子メール			
本学及び教官への問合せのきっかけ	<input type="checkbox"/> 先生の著作、論文、講演などから <input type="checkbox"/> テレビ、新聞等マスコミ情報から <input type="checkbox"/> ほかからの紹介 差し支えなければ：紹介者 _____ <input type="checkbox"/> まったくの飛び込み <input type="checkbox"/> その他： _____		
相談内容			
<input type="checkbox"/> 水産大を訪問して話をしたい <input type="checkbox"/> 電話で話をしたい <input type="checkbox"/> 会社（その他組織）に来て欲しい <input type="checkbox"/> その他 _____			

【大学記入欄】

センター対応	受付日	処置	専任教官	コーディネータ	その他教官
	平成 年 月 日				
コメント					
教官対応 (平成 年 月 日)	学科名	職名	教官名		
	育成・食品・環境・ 海洋・共通 その他 ()	教官・助教授・助手 その他 ()			

主な出来事と来訪者

- 4月 2日 取材(水産経済新聞)
- 4月 2日 産学連携について(群大石CD)
- 4月 3日 水産分野の産学連携(長大山口教授)
- 4月 6日 産学連携学会幹事会
- 4月 7日 産学連携について(東工大畑谷研究員)
- 4月 8日 取材(日刊工業新聞)
- 4月 8日 4月度さかな塾
- 4月 9日 湾岸リーグ(産学連携コーディネータの集い@千葉大)
- 4月10日 取材(日経産業新聞:於インテリアプランナー協会)
- 4月11日 産学連携学会幹事会
- 4月16日 NPOの件(中央青山監査法人)
- 4月16日 NPOの件(NPO法人エルダーホステル協会大社氏)
- 4月17日 取材(日刊食料新聞)
- 4月21日 科学技術国民会議(於ホテルニューオータニ)
- 4月23日 取材(文部教育通信社)
- 4月27日 共同研究打ち合わせ(於気仙沼漁協)
- 5月 2日 産学連携協力会監査(所会計事務所)
- 5月 8日 取材(エヌシーネットワーク)
- 5月 9日 第一回水環境創造研究会
- 5月12日 地域振興講演(於品川関税会)
- 5月13日 5月度さかな塾
- 5月14日 「運河を美しくする会」(於青山倶楽部)
- 5月14日 第二回若手コーディネータの会(於北見工大地共研)
- 5月16日 研究協力の件(資源保護協会三戸氏)
- 5月17日 産学連携に関する研究の件(東北大長平教授)

- 5月17日 産学連携学会幹事会
- 5月19日 新聞企画の件(日本工業新聞松村記者)
- 5月20日 知的財産本部整備事業に関するヒアリング(於文部科学省別館)
- 5月21日 産学連携協力会監査(於海外水産コンサルタンツ協会)
- 5月22日 受託研究員の件(於NEDO)
- 5月23日 第二回水環境創造研究会
- 5月26日 地域貢献特別事業に関するヒアリング(於文部科学省分館)
- 5月29日 運営委員会
- 6月 2日 新建屋センター引っ越し
- 6月 4日 NPOの件(中央青山監査法人)
- 6月 5日 研修会共催の件(室工大世利教授)
- 6月7~8日 産学官連携会議(於京都国際会館)
- 6月10日 産学連携講演(於北海道HoPE協会)
- 6月10~13日 国際食品工業展アカデミックプラザ(於東京ビッグサイト)
- 6月16日 共同研究打ち合わせ(於電源開発若松研究所)
- 6月21日 理科教育研究会
- 6月24日 「釣りの科学」総合学習の件(於銚子市教育委員会)
- 6月25日 産学連携協力会総会
- 6月25日 湾岸リーグ(産学連携コーディネータの集い@農工大)
- 6月27日 第三回水環境創造研究会

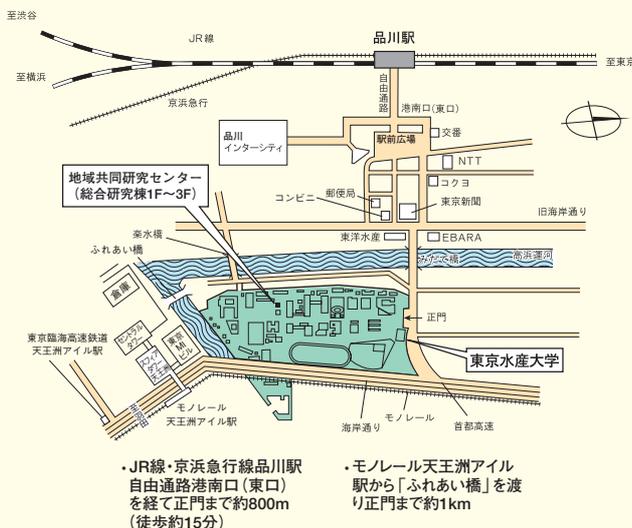
このほか、技術相談に関する訪問47件、特許相談に関する訪問7件

センターからのお知らせ

センター関連会議・イベント情報

- 7月 8日 第一回産学官連携コーディネーター南関東ブロック会議(於パソナ東京本社)
- 7月15日 第三回若手コーディネータの会
- 7月16~18日 第五回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(於東京ビッグサイト)
- 7月17日 社会人ブラッシュアップ教育セミナー(於東京ビッグサイト)「養殖魚介類に関する最新科学技術情報」
- 7月18日 シーフードセミナー(於東京ビッグサイト)「加熱調理の工学」
- 8月 7日 全国専任教員会議(於東京農工大)
- 9月15~16日 産学連携学会第一回大会(於北大)
- 12月中旬 高度技術研修(食品生産学科共催)「食品微生物検出の新技法」微生物検査における新規技術の研修

新センター建屋案内図



編集後記

本学に赴任して、このニュースレターをリニューアルした際、「目玉」に考えたのはインタビューでした。LCインタビュー『学科長さんに聞く』は、水産の素人であるセンターの女性にわが記者が、各学科長を訪ね、学科の特色、学科長自身の研究や産学連携への考え、学生やセンターへの注文などを伺って記事にしたものです。この狙いは、もちろん、読者に大学の研究や教育の様子を分かりやすく伝えるものでした。しかしもう一つ、学科の「長」たる人に、この機会に組織としての学科について考えて頂くなどと言うおこがましい意図が隠されていました。

大学の中には、たくさんの「長」と言う名のつく役職があります。が、正直なところ、一般の企業社会とは異なり、「長」の役割には、必ずしもその組織を代表し、組織の戦略、予算、人員等を策定する責任者と言う機能を果たしていない実態があります。しかし、学外の一般の方々には決してそうは見ません。「長」には長の責任と権限がある(本当は大学でもそうなんですが)と思われる実態と、ほとんど持ち回りのようにある種の「長」が定められている実態には、大きな離れがあると思われたのです。

産と学と言う風土風習、社会的立脚点の全く異なるセクターをつなぎ、新たな創造に結びつける役割を担う共同研究センターの、専任教員としての私のような役職では、往々にして産に顔を向けての活動が主になりがちです。しかし、このセンターが大学の中にある意味を考えれば、むしろ大学に、教育・研究につく第三の使命「社会貢献」(学術審議会答申、平成11年6月)に対する意識を根づかせ、またこれに向かわせしめる事こそ、専任教員としての第一の役割があると考えての事でありました(もちろん「産」に向けての活動も、どこにも負けないものであると自負しております)。

さて、そのような「学科長インタビュー」の役割も一段落しました。ここに新たに、「LC座談会」とページの衣を変えました。本学の若手教官を招いて、センターの河川NEDO養成技術者(リエゾン部門)が聞き手となり、研究のまっただ中の活きのいいお話をご紹介します。もちろん、ここにも、隠された意図があるわけで、それは皆さまのご想像にお任せする事に致しましょう。どうぞご期待下さい。

制作発行：東京水産大学リエゾンセンター
 (地域共同研究センター：総合研究棟2F)
 編集者：中村 宏
 連絡先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
 TEL 03-5463-0859
 FAX 03-5463-0894
 E-mail aquatio@tokyo-u-fish.ac.jp